

第 86 号議案

令和 5 年度芦屋市一般会計補正予算（第 8 号）

令和 5 年度芦屋市の一般会計補正予算（第 8 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 894,334 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 45,661,572 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 12 月 11 日提出

芦屋市長 高 島 峻 輔

第 1 表 歳 入

歳 入

款	項
23 県支出金	
	02 県補助金
26 繰入金	
	01 基金繰入金
歳 入	合 計

歳 出 予 算 補 正

補正前の額	補 正 額	計
2,611,039 ^{千円}	7,040 ^{千円}	2,618,079 ^{千円}
532,611	7,040	539,651
2,845,397	887,294	3,732,691
2,749,024	887,294	3,636,318
44,767,238	894,334	45,661,572

歳 出

款	項
03 民生費	
	01 社会福祉費
	03 児童福祉費
07 商工費	
	07 商工費
歳 出	合 計

補正前の額	補 正 額	計
16,474,998 ^{千円}	776,334 ^{千円}	17,251,332 ^{千円}
6,702,819	769,554	7,472,373
6,237,544	6,780	6,244,324
161,267	118,000	279,267
161,267	118,000	279,267
44,767,238	894,334	45,661,572

歳入歳出補正予算

1 総括表 歳入

款	補正前の額
23 県支出金	2,611,039 千円
26 繰入金	2,845,397
歳入合計	44,767,238

事項別明細書

補正額	計
7,040 千円	2,618,079 千円
887,294	3,732,691
894,334	45,661,572

歳出

款	補正前の額	補正額
03 民生費	16,474,998 千円	776,334 千円
07 商工費	161,267	118,000
歳出合計	44,767,238	894,334

計	補正額の財源内訳			一般財源
	特定 国県支出金	地方債	その他	
17,251,332 千円	7,040 千円	千円	千円	769,294 千円
279,267				118,000
45,661,572	7,040			887,294

2 歳 入

(款) 23 県支出金

(項) 02 県補助金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節
				区 分
03 民生費補助金	417,694	7,040	424,734	03 児童福祉費補助金
計	532,611	7,040	539,651	

(款) 26 繰入金

(項) 01 基金繰入金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節
				区 分
01 財政基金繰入金	2,659,973	887,294	3,547,267	01 財政基金繰入金
計	2,749,024	887,294	3,636,318	

金額 千円	説明
7,040	□保育施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金支給 事業補助金追加

金額 千円	説明
887,294	□財政基金取りぐずし追加

3 歳 出

(款) 03 民生費

(項) 01 社会福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	財源内訳 千円	区 分
					01 社会福祉総務費
計	6,702,819	769,554	7,472,373	769,554	

(款) 03 民生費

(項) 03 児童福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	財源内訳 千円	区 分
					02 保育所費
計	6,237,544	6,780	6,244,324	6,780	

節			説 明
金 額 千円	細 節	金 額 千円	
1,201	07 会計年度任用 職員報酬	1,201	<input type="checkbox"/> 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 支給事業に要する経費追加 769,554 <input type="checkbox"/> 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金支給事業費追加 756,000 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金追加 756,000 <input type="checkbox"/> 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金支給事務費追加 13,554 システム改修業務委託料追加 5,500 コールセンター・窓口業務等 業務委託料追加 3,862 会計年度任用職員報酬等追加 1,515 その他経費追加 2,677
230	12 会計年度任用 職員社会保険 料 15 会計年度任用 職員共済組合 負担金	126 104	
84	05 会計年度任用 職員通勤費用	84	
69	01 消耗品費 04 電気使用料	60 9	
2,608	01 電信電話料 02 郵便料 03 手数料	9 1,378 1,221	
9,362	03 業務委託料	9,362	
756,000	04 補助交付金	756,000	

節			説 明
金 額 千円	細 節	金 額 千円	
6,780	04 補助交付金	6,780	<input type="checkbox"/> 私立保育所等の助成に要する経費追加 6,780 <input type="checkbox"/> 保育施設等原油価格・物価高騰対策 一時支援金支給事業に要する経費追加 6,780 保育施設等原油価格・物価高騰対策 一時支援金追加 6,780 <input type="checkbox"/> 財源更正

(款) 07 商工費

(項) 07 商工費

目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	区分
	千円	千円	千円	千円	
02 商工振興費	116,967	118,000	234,967	一般財源 118,000	12 委託料
計	161,267	118,000	279,267	118,000	

節			説明
金額	細節	金額	
千円		千円	
118,000	03 業務委託料	118,000	<input type="checkbox"/> キャッシュレス決済ポイント還元事業に要する経費追加

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
補正後	(980) 736	1,311,851	2,736,623	3,097,235	7,145,709	1,307,351	8,453,060
補正前	(978) 736	1,310,650	2,736,623	3,097,235	7,144,508	1,307,121	8,451,629
比 較	(2) 0	1,201			1,201	230	1,431
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補正後	78,036	438,082	71,001	90,468	63,313	278,937
	補正前	78,036	438,082	71,001	90,468	63,313	278,937
	比 較						
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末及び 勤勉手当
	補正後	39,770	8,600		93,757	6,680	1,461,732
	補正前	39,770	8,600		93,757	6,680	1,461,732
	比 較						
	区 分	単身赴任 手 当	児童手当	教員特別 手 当	初 任 給 調 整 手 当	退職手当	
	補正後	360	53,520		132	412,847	
	補正前	360	53,520		132	412,847	
	比 較						

注：() 内数字は外書で短時間勤務職員数

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
補正後	(10) 736		2,736,623	2,849,403	5,586,026	1,060,023	6,646,049
補正前	(10) 736		2,736,623	2,849,403	5,586,026	1,060,023	6,646,049
比 較	()						
職員手当等	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補正後	78,036	438,082	71,001	90,468	63,313	278,937
	補正前	78,036	438,082	71,001	90,468	63,313	278,937
	比 較						
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末及び 勤勉手当
	補正後	39,770	8,600		93,757	6,680	1,213,900
	補正前	39,770	8,600		93,757	6,680	1,213,900
	比 較						
の 内 訳	区 分	単身赴任 手 当	児童手当	教員特別 手 当	初 任 給 調整手当	退職手当	
	補正後	360	53,520		132	412,847	
	補正前	360	53,520		132	412,847	
	比 較						

注：()内数字は外書で短時間勤務職員数

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
補正後	(970)	1,311,851		247,832	1,559,683	247,328	1,807,011
補正前	(968)	1,310,650		247,832	1,558,482	247,098	1,805,580
比 較	(2)	1,201			1,201	230	1,431
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補正後						
	補正前						
	比 較						
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末及び 勤勉手当
	補正後						247,832
	補正前						247,832
	比 較						
	区 分	単身赴任 手 当	児童手当	教員特別 手 当	初 任 給 調整手当	退職手当	
	補正後						
	補正前						
	比 較						

注：() 内数字は外書で短時間勤務職員数

令和5年度一般会計補正予算（第8号）について

歳入歳出予算

当初予算額： 43,741,000千円

現計予算額： 44,767,238千円

補正額： + 894,334千円

補正後予算額： 45,661,572千円 （+1,920,572千円）

※（ ）内は当初予算額からの増減額

（補正額の内訳）

① 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（追加分）	+ 769,554千円（+ 769,554千円）
② キャッシュレス決済ポイント還元事業	+ 118,000千円（+ 118,000千円）
③ 保育施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金支給事業	+ 6,780千円（▲ 260千円）

補正額： + 894,334千円（+ 887,294千円）

※（ ）内は市負担額（一般財源及び市債）

【別紙】…前頁①～③に係る歳出予算の補正内容

(単位：千円)

事業名	事業概要	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
① 民生費 - 社会福祉費 - 社会福祉総務費 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金支給事業（追加分）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、本年7月以降に実施した1世帯当たり3万円の給付に追加して、7万円を給付するもの。 【支給対象】 基準日（令和5年12月1日）時点で住民基本台帳に記録されており、世帯全員の令和5年度分の市民税均等割が非課税である世帯 ※市民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。	+769,554				+769,554
② 商工費 - 商工費 - 商工振興費 キャッシュレス決済ポイント還元事業	物価高騰等に直面する生活者を支援するとともに市内経済の活性化やキャッシュレス決済の普及促進を図る観点から、市内の店舗（大手チェーン店を除く）でキャッシュレス決済を行った者に対し、一定のポイント（還元率20%・上限1,000円/回、6,000円/実施期間）を付与するもの。	+118,000				+118,000
③ 民生費 - 児童福祉費 - 保育所費 保育施設等原油価格・物価高騰対策一時 支援金支給事業	県の補正予算に伴い、物価高騰の影響を受けている保育施設等に対して、保育施設等の継続的・安定的なサービス提供を図るため、光熱費や食糧費等の価格上昇分の一部を支援するもの。（補助率：県10/10） ※財源内訳の一般財源の減少は、事務費に対する県補助金（1施設につき5,000円）の追加による財源更正によるもの。 【支給対象（52か所）】 民間の事業者が運営する保育所（11か所）、幼保連携型認定こども園（5か所）、地域型保育事業所（6か所）、認可外保育施設（22か所）、居宅訪問型（8か所） 【支援額】 1施設当たり単価：認可（届出）定員0～9人15,000円、以降10人ごとに30,000円加算	+6,780	+7,040			△ 260
合 計		+894,334	+7,040	+0	+0	+887,294

(注)「財源内訳」欄の「その他」は、国県支出金・市債以外の特定財源（寄附金及び特定目的基金等）を計上。